

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 固定資産税課税事務費	課長	
項	2. 徴税費	細事業名	1. 固定資産税等課税事務費	主査	
目	2. 賦課徴収費	担当課・係	資産税課 (執行課: 資産税課)	担当	
				連絡先	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	3,523	要求									3,523
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 事務事業の改善方法を研究し、実施します										
	【時点修正に伴う固定資産税台帳の整備に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-10-30			事業番号	90-1						
	時点修正のあった土地の価格を台帳に転記します。	総事業費	26,678千円			事業期間	平成18年度～平成22年度						
	平成22年度は市内全地区が対象になることが見込まれています。	年度別事業費	18年度	21年度	22年度								
			8,760	14,395	3,523								
		(事業実施に関する根拠法令) 地方税法及び佐倉市税賦課徴収条例											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 3年に1度の評価替えのない年においても、土地価格の下落が生じた場合には時点修正を行うこととなり、それに伴い課税台帳の転記事務が必要となる。平成22年度は市内全地区が対象になることが見込まれている。 ・時点修正による課税台帳の転記委託業務	(事業の目的) 的確な課税客体の把握及び効率的な事務の遂行	(事業の効果) 課税の適正化。 土地台帳 約102,000件転記。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)